

研究ノート

中国「一带一路」戦略下における 貿易・投資の現状について

－対ASEAN経済を中心に－

鳥谷 一生

要旨

2014年11月、中国の世界経済戦略「一带一路」構想が発表された。構想実現には紆余曲折が予想されるものの、中国と諸国間の経済関係について明らかにしておく必要は有用であろう。本稿は、特に東アジア地域における中国の貿易・投資の現状について分析し、「一带一路」構想の今後の展望を検討していくための準備作業としたい。

キーワード：中国経済「一带一路」構想、人民元「国際化」、RCEP

I はじめに

2014年11月、中国で開催されたAPECアジア太平洋経済協力首脳会議で、習近平総書記は「一带一路」経済圏構想を打ち上げた。「陸のシルクロード（丝绸之路经济带）」と「21世紀海のシルクロード（21世紀海上丝绸之路）」の二つから成る経済構想ではあるが、中国と関係諸国間の貿易・投資の現状はいかなる状況にあるのだろうか。

他方、2011年ASEANが提唱し、2013年から交渉が開始された「ASEAN+3（日・中・韓）」にオーストラリア、ニュージーランド、インドの計10カ国からなる自由貿易地域、すなわち「東アジア地域包括的経済連携（Regional Comprehensive Economic Partnership, RCEP）」構築のための事務レベル交渉が続いている。この間日本は2002年のシンガポールとのFTA・EPA協定締結を皮切りに、日本・ASEAN包括的経済連携協定の締結を進める一方で、中国もASEANとの間で独自の自由貿易交渉を推進している。実際、2010年中国は1月

ASEAN加盟6カ国（タイ、インドネシア、ブルネイ、マレーシア、シンガポール）との間で貿易品目の9割に相当する関税を撤廃し、2015年までに後続のASEAN加盟国（ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマー）の間でも同じ貿易取り決めに適用するASEAN・中国FTA（AC-FTA）を締結した。

このように、今日世界経済の心臓部となった東アジア地域において、日本と中国との間でASEAN囲い込みのための通商・経済協定がぶつかりあっている。

そこで本稿は、「一带一路」構想に係わる地域の中でも、特にRCEPに係わるアジアNIESとASEAN諸国に焦点を当て、中国と関係諸国・地域との経済関係を貿易・証券投資・直接投資の面から明らかにしていきたい。

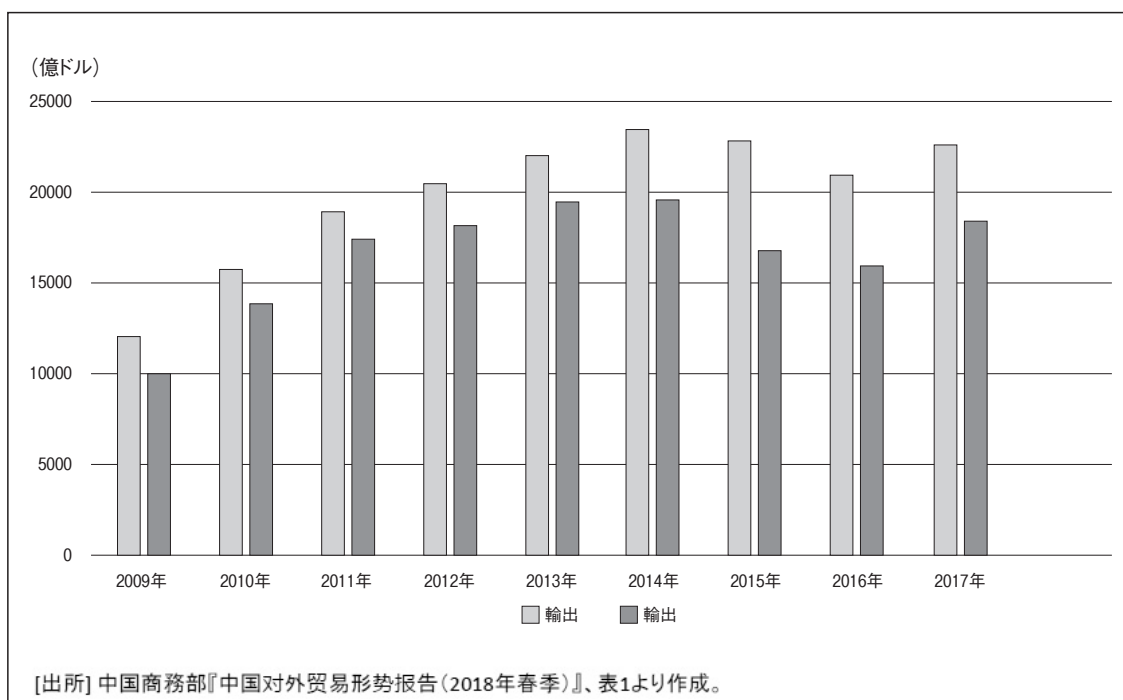
II 中国の貿易関係と構造

(1) 貿易の推移と相手国

i. 貿易の推移

第1図は、2009年～2017年の中国の輸出入を示したものである。2009年輸出1兆216億ドル、輸入1兆59億ドル、貿易収支黒字額1956億ドル、2014年輸出

2兆3422億ドル、輸入1兆9592億ドル、貿易収支黒字額3830億ドル、2017年輸出2兆2635億ドル、輸入1兆8409億ドル、貿易収支黒字額4225億ドル、であった。期間中に輸出1.88倍、輸入1.83倍、貿易収支黒字額は2.16倍に増大した。



第1図 中国の輸出入 (2009—2017年)

ところで、2017年、世界の輸出総額は17兆4220億ドルであったから、上記同年の中国の輸出額は世界の輸出総額の13.0%を占めていることになる。また、同年のアメリカ輸出1兆5507億ドル、輸入2兆3619億ドル、貿易収支赤字8112億ドル、ドイツ輸出1兆4342億ドル、輸入1兆1344億ドル、貿易収支黒字2999億ドル、EU輸出2兆5646億ドル、輸入2兆1722億ドル、貿易収支黒字3924億ドル、日本の輸出6884億ドル、輸入6442億ドル、貿易収支黒字442億ドル、であった¹。また2017年の中国の輸出入総額は4兆1044億ドルで、アメリカのそれは3兆9126億ドルと

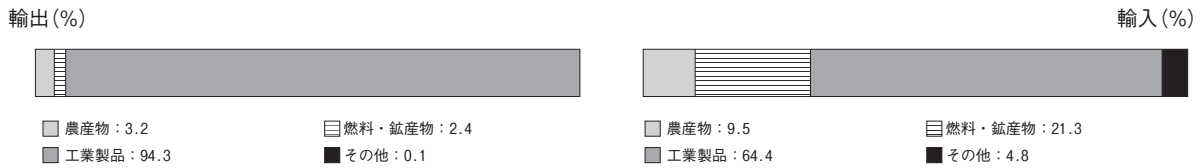
なり、EU全体の輸出入総額4兆7368億ドルには及ばないものの、国別では中国の貿易額が世界第一であった。

尚、中国の貿易収支黒字額は日本の約10倍で、世界第一の黒字額である。

ii. 貿易産品

次に輸出入産品についてみてみよう。

第2図はWTOのWorld Trade Profile 2017からの抜粋である。それによれば、中国の輸出の94.3%、輸入の64.4%が工業製品である。輸入において、燃料・鉱産物21.3%、農産物9.5%であった。工業



【出所】WTO, World Trade Profile 2017, p.80.

第2図 中国の輸出入品目 (2017年)

製品の輸出入内訳を細かくみれば、輸出の場合、自動データ処理機器1384億ドル、無線通信機材1256億ドル、有線通信機器855億ドル、電子集積回路637億ドル、電器・蛍光灯器具311億ドル、であった。

輸入の場合、電子集積回路2292億ドル、原油・石油1167億ドル、鉄鉱石・精鉱570億ドル、自家用自動車439億ドル、有線通信機器434億ドル、であった。輸入の第一位にある電子集積回路は、輸出製品の自動データ処理機器、無線通信機材、有線通信機器等にも搭載されるから、中国の輸出製造業は、部品・中間製品として電子集積回路を輸入し、これを各種輸出品に搭載・製品化していることになる。

iii. 中国の輸出入タイプと輸出企業

ところで、中国の貿易について分析する場合、取引と企業のタイプに留意する必要がある。第1表は、2017年の輸出入のタイプを示したものである。輸出15兆3318億元の内、一般貿易は8兆3325億元（54%）で、来料加工貿易と進料加工貿易を加えたいわゆる加工貿易が5兆1379億元（33%）のシェアを占めて

第1表 中国の方式別貿易 (2017年)

	輸出 (億元)	輸入 (億元)
一般貿易	83,325	73,298
来料加工装配貿易	5,412	5,739
進料加工貿易	45,967	23,439
総額	153,318	124,602

(注)来料加工装配貿易とは、中国の企業が原材料や部品等を無償輸入し、加工生産後の製品を総て加工委託先企業へ輸出するという加工貿易のことである。この場合、部品・原材料の無償供給者と製品の輸出相手先は、海外に所在する同一企業となる。

進料加工貿易とは、海外の発注者と中国の生産委託受注者が、その商品の生産委託契約を行う際に、原材料・部品などを有償にて提供する委託加工生産方式のことである。この場合、中国の生産委託企業は、国内及び海外の業者にも一部販売ができるようになるが、資金を事前に用意しておく必要がある。

【出所】中国商務部『中国対外貿易形勢報告(2018年春季)』、表4 2018年1-3月中国出口分貿易方式より。

第2表 中国の企業種別輸出 (2017年)

	2010年 (億ドル, %)	2015年 (億ドル, %)	2017年 (億ドル, %)
国有企業	2343.0(14.8)	2423.9(10.6)	2312.3(10.2)
外資系企業	8622.3(54.6)	10047.3(44.7)	9775.6(43.1)
その他企業	4812.2(30.5)	10278.3(45.2)	10547.3(46.5)
総額	15777.5	22749.5	22635.2

【出所】中国商務部『中国対外貿易形勢報告(2018年春季)』、表5 2009-2018年1-3月中国出口分企業性質より。

いることである。輸入においても、総額12兆4602億元の内、一般貿易は7兆3298億元（58%）で、上記二種類の加工貿易が2兆9178億元（23%）であった。中国の輸出入が依然として加工貿易の色彩を色濃く残していることの証左であろう。次に第2表で輸出企業のタイプをみると、中国の輸出企業は民間企業と外資系企業であって、国有企業では決してないことが分かる。2017年の数字を拾えば、企業別輸出総額の内、国有企業は10.2%であったのに対し、外資系企業43.1%及びその他企業46.5%であった。

(2) 中国の輸出入相手国・地域

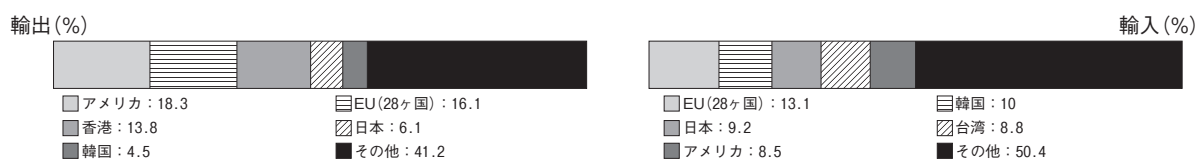
i. 対世界貿易における相手国・地域

今度は、第3図で輸出入相手国・地域について確認をしておこう。

輸出相手国・地域では、第一位アメリカ18.3%、第二位EU28カ国16.1%、第三位香港13.8%、第四位日本6.1%、第五位韓国等となっている。輸入相手国・地域では、第一位EU28カ国13.1%、第二位韓国10.0%、第三位日本9.2%、第四位台湾8.8%、第五位アメリカ8.5%、であった。中国の輸出入におけるアメリカのポジションの違い、ここには米中貿易摩擦の原因が現れている。

尚、ここで対香港の輸出入に関して一言しておこう。対香港輸出の場合、香港経由で第三国に再輸出

1 IMF, World Economic Report, Statistical Appendix, April 2018より。



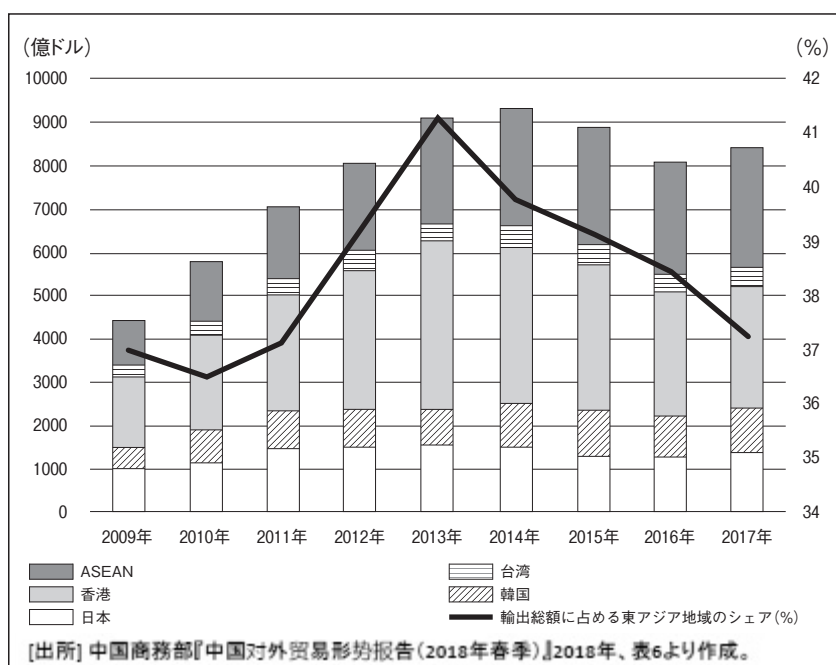
[出所] 第2図に同じ。

第3図 中国の輸出入相手国・地域 (2017年)

(re-export) されることが知られている。この点について香港側の統計をみれば、2017年の輸出総額3兆8759億香港ドルの内、3兆8324億香港ドル（98.8%）が再輸出であり、僅かに434億ドルがmade in Hong Kongの輸出である²。他方、事後の再輸出を含む香港の輸入総額は4兆3507億香港ドルで、再輸出額との差額5183億香港ドルが香港の純輸入となる。香港からの輸出先（但し、統計の都合上香港オリジンの輸出を含む）は、中国2兆1058億香港ドル、アメリカ3302億香港ドル、インド1586億香港ドル、日本1285億香港ドル、台湾893億香港ドル等であった³。

ii. 対東アジア地域・ASEAN輸出・輸入

第4図は、中国の対東アジア地域輸出を示したものである。2009年から2017年の間に、中国の対世界向け輸出は1兆2016億ドルから2兆2635億ドルへと1.88倍増大した。同期間中に、中国の対東アジア地域向け輸出は、4445億ドルから8425億ドルへと1.9倍に増出した。いずれも、ほぼ倍増である。その内、中国の対日本、韓国、香港、台湾、ASEAN向け輸出（東アジア地域輸出に占めるシェア、%）についてみれば、2009年各々978億ドル（22%）、537億ドル（12.1%）、1662億ドル（37.4%）、205億ドル（4.6%）、1063億ドル（23.9%）、2013年同1502億ドル（16.5%）、912億ドル（10.0%）、3848億ドル（42.2%）、406億ド



第4図 中国の対東アジア輸出の推移 (2009-2017年)

2 'Hong Kong External Merchandise Trade', March 2018, Census and Statistics Department, HKSARより。
 3 'Total Exports to Ten Main Destinations', Census and Statistics Department, HKSARより。

ル(4.5%)、2441億ドル(26.8%)、2017年同1373億ドル(16.3%)、1028億ドル(12.2%)、2794億ドル(33.2%)、440億ドル(5.2%)、2792億ドル(33.1%)であった。

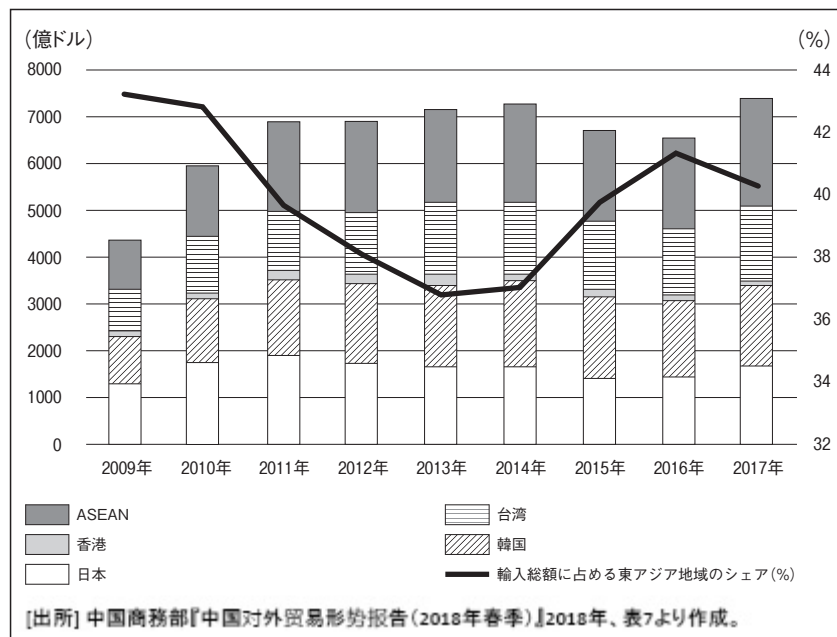
中国の対香港輸出の意義については上記の通りであるので、ここでは外しておく、2009年から2017年の間に、中国の対東アジア地域輸出における日本のシェアが22%から16.3%に低下(金額ベースでは1.40倍増)したのに対し、ASEANのシェアが23.9%から33.1%(2.63倍増)であったから、中国の輸出におけるASEANのシェア高まる一方で、日本のシェアが下がっていることになる。

次は、第5図で輸入についてみてみよう。2009年から2017年の間に、中国の世界からの輸入は1兆59億ドルから1兆8410億ドルへと1.83倍増大した。同期間中に、中国の対東アジアからの輸入は、4346億ドルから7416億ドルへと1.70倍増大したから、中国の輸入先としての東アジア地域のウェイトは、この間若干下がっていることになる。その内、中国の対日本、韓国、香港、台湾、ASEANからの輸入(東アジア地域輸入に占めるシェア、%)についてみれば、

2009年、順に1309億ドル(30.1%)、1026億ドル(23.6%)、87億ドル(2.0%)、857億ドル(19.7%)、1068億ドル(24.6%)、2013年同1623億ドル(22.6%)、1831億ドル(25.5%)、162億ドル(2.3%)、1566億ドル(21.8%)、1995億ドル(27.8%)、2017年同1657億ドル(22.3%)、1775億ドル(23.9%)、73億ドル(0.9%)、1554億ドル(20.9%)、2357億ドル(31.8%)であった。

中国の香港からの輸入の意義については、これも上記の通りであるので、矢張りここでも外しておく、2009年から2017年の間に、中国の対東アジア地域輸入における日本のシェアが30.1%から22.3%に低下(金額ベースでは1.26倍増)したのに対し、ASEANのシェアが24.6%から31.8%(同2.21倍増)であったから、中国の輸入におけるASEANのシェアが高まる一方で、日本のシェアが下がっていることになる。また韓国のシェアは期間中23.5%から23.9%(同1.73倍増)へ、台湾のシェアも19.72%から20.95%(同1.82倍増)へとほとんど変化はないものの、金額ベースでは共に大きく伸びている。

以上からみられる通り、中国の輸出入における日



第5図 中国の東アジアからの輸入推移 (2009-2017年)

本のシェアが大きく低下し、これに代わるかのよう
にASEANのシェアが大きく伸長している。もっと
も、このことから東アジア地域内貿易における日
本・韓国・台湾のウェイト低下を結論づけるのは、
いささか早計であろう。なぜなら、日本企業が東ア
ジア地域全域に亘ってこれまで構築してきた企業内
分業体制とサプライ・チェーンの生産ネットワーク
のことを考慮する必要があるからである。そのため、
例えば中国からシンガポール向け輸出、或いは中国
のタイからの輸入として計上される財も、実は日本
企業の企業内貿易或いは日本の企業間貿易であるか
もしれない。こうした日本企業の東アジア地域にお
けるサプライ・チェーンの生産ネットワークと対中
国貿易の関係については、ここではこれ以上立ち入
ることは控えるが、考慮すべき大きな問題として存
在することは指摘しておこう。同じことは、韓国及
び台湾の企業が東アジア地域に構築してきたサプ
ライ・チェーンの生産ネットワークについてもいえる
が、この点もここではこれ以上言及することは控
えておく。

iii. ASEAN諸国貿易における中国のウェイト

さて、中国の貿易におけるASEANのウェイトが
大きく高まっていることが分かった。そこで今度は
反対側の視点、つまりASEAN各国の輸出入にお
ける中国のウェイトについてみておこう。ここでは
ASEAN諸国の内、シンガポール、タイ、マレーシ
ア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、ラオス、
カンボジアについて取り上げておこう（カッコ内は
統計数字の該当年）。

シンガポール(2016年)…輸出相手国は、順に中国
428億ドル(12.9%)、香港415億ドル(12.6%)、マ
レーシア350億ドル(10.6%)、インドネシア257億
ドル(7.8%)で、アメリカは226億ドル(6.8%)で第6位、
日本は145億ドル(4.4%)で第7位であった。シン
ガポールの輸出相手国として中国がアメリカと日本

を上回ったのは、各々2007年と2003年であった。輸
入相手国は、順に中国404億ドル(14.2%)、マレー
シア322億ドル(11.3%)、アメリカ307億ドル(10.8
%)、日本233億ドル(8.2%)、韓国198億ドル(7.0
%)であった。シンガポールの輸入相手国として中
国がアメリカと日本を上回ったのは、各々2012年と
2005年であった⁴。

タイ(2015年)…輸出相手国は、順にアメリカ237
億ドル(11.2%)、中国233億ドル(11.0%)、日本197
億ドル(9.3%)、香港116億ドル(5.5%)、マレーシ
ア110億ドル(4.7%)であった。タイの輸出相手国と
して中国が日本を上回ったのは、2009年であった。
輸入相手国は、中国409億ドル(20.2%)、日本311億
ドル(15.4%)、アメリカ139億ドル(6.8%)、マレー
シア118億ドル(5.8%)、アラブ首長国連邦81億ドル
(4.0%)であった。タイの輸入相手国として中国が
アメリカと日本を上回ったのは、各々2003年と2014
年であった⁵。

マレーシア(2015年)…輸出相手国は、順にシンガ
ポール278億ドル(13.9%)、中国260億ドル(13.0%)、
日本189億ドル(9.4%)、アメリカ189億ドル(9.4%)、
タイ114億ドル(5.6%)であった。マレーシアの輸出
相手国として中国がアメリカと日本を上回ったのは、
共に2009年であった。輸入相手国は、順に中国337
億ドル(18.8%)、シンガポール254億ドル(11.9%)、
アメリカ160億ドル(8.0%)、日本178億ドル(7.8%)、
タイ122億ドル(6.0%)であった。マレーシアの輸入
相手国として中国がアメリカと日本を上回ったのは、
各々2007年と2008年であった⁶。

インドネシア(2016年)…輸出相手国は、順に中国
167億ドル(11.6%)、アメリカ161億ドル(11.1%)、
日本161億ドル(11.1%)、シンガポール112億ドル(
7.7%)、インド100億ドル(6.9%)であった。インド
ネシアの輸出相手国として中国がアメリカと日本を
上回ったのは、各々2011と2016年であった。輸入相

4 World Traded Integrated Solutions資料より。

5 同上。

6 同上。

手国は、順に中国308億ドル(22.7%)、シンガポール145億ドル(10.7%)、日本129億ドル(9.5%)、タイ86億ドル(6.3%)、アメリカ73億ドル(5.3%)であった。インドネシアの輸入相手国として中国がシンガポールと日本を上回ったのは、各々2010年と2006年であった⁷。

フィリピン(2016年)…輸出相手国は、順に日本116億ドル(20.7%)、アメリカ86億ドル(15.3%)、香港65億ドル(11.6%)、中国61億ドル(10.9%)、シンガポール37億ドル(6.5%)であった。中国はフィリピンの輸出相手国としては第4位にあり、依然日本やアメリカよりも下位にあるが、中国に香港を加えた場合には、既に対日輸出額を上回る規模となっている。輸入相手国は、順に中国159億ドル(18.5%)、日本101億ドル(11.8%)、アメリカ76億ドル(8.9%)、タイ67億ドル(7.8%)、韓国56億ドル(6.5%)であった。フィリピンの輸入相手国として中国がアメリカと日本を上回ったのは、各々2013年と2012年であった⁸。

ベトナム(2015年)…輸出相手国は、順にアメリカ334億ドル(20.6%)、中国165億ドル(10.2%)、日本141億ドル(8.7%)、韓国89億ドル(5.5%)、香港69億ドル(4.2%)であった。中国はベトナムの輸出相手国としては第2位にあり、対中国輸出額も対米輸出額の半分程度ではある。しかし、中国に香港を加えた場合には、対米輸出額の2/3の規模に達する。輸入相手国は、順に中国494億ドル(29.8%)、韓国275億ドル(16.6%)、日本141億ドル(8.5%)、タイ109億ドル(6.6%)、アメリカ82億ドル(4.9%)であった。ベトナムの輸入相手国として中国が韓国と日本を上回ったのは、共に2003年であった⁹。

ラオス(2016年)…輸出相手国は、順に中国12億ドル(40.0%)、タイ9億ドル(29.3%)、ベトナム5億ド

ル(16.0%)、であった。ラオスの輸出相手国として中国がタイを上回ったのは2016年であった。輸入相手国は、順にタイ23億ドル(61.1%)、中国7億ドル(18.8%)、ベトナム4億ドル(10.3%)、であった。ラオスの輸入相手国としては、タイが依然圧倒的シェアを占めている¹⁰。

カンボジア(2016年)…輸出相手国は、順にアメリカ21億ドル(21.3%)、イギリス9億ドル(9.4%)、ドイツ9億ドル(8.9%)、日本8億ドル(8.2%)、カナダ6億ドル(6.5%)であった。ラオスの輸出相手国にアメリカ以下、先進諸国が軒並み並んでいるのは、輸出品目の圧倒的シェアを衣料品が占めているためである¹¹。輸入相手国は、順に中国45億ドル(36.7%)、タイ19億ドル(15.4%)、ベトナム14億ドル(11.4%)、であった。カンボジアの輸入相手国としては、中国がタイを上回ったのは2003年であり、輸入面での中国依存は既に長期に亘っている¹²。

以上、ASEAN 8 カ国各々の輸出入における中国のウェイトを確認した。上記の通り、カンボジアの輸出先を除けば、2000年代以降、各国の輸出入相手先として、軒並み中国が第一位に登場するに至っている。その結果、中国経済の変動は今やASEAN経済に多大な影響を与えることになっている。もっとも、このことはASEAN経済における日本や韓国・台湾のウェイトが大きく下がったことを必ずしも意味しない。なぜなら、上にも記した通り、ASEAN諸国と中国との貿易も、実は関係諸国に進出・立地した日本等の企業間貿易である可能性があるからである。だからである。ASEANを含む東アジア地域に形成されたそうしたサプライ・チェーンの最終的組み立て加工基地が中国であり、その最終的輸出先の筆頭にアメリカ(18.3%)、次にEU(16.1%)が登場しているのである。

7 同上

8 同上

9 同上

10 同上

11 輸出品目については、WTO, *World Trade Profile 2017*より。

12 World Traded Integrated Solutions資料より。

Ⅲ 中国の対外投資と「走出去」

(1) 証券投資

第3表をみてみよう。2017年6月末現在の対外証券投資資産残高4206億ドルの内、1382億ドルがアメリカ、香港が1226億ドルである。対アメリカの場合には、証券投資残高の内、株式投資の占める割合は55%、対香港の場合には71%となっている。中国の対米投資の背景には、2017年中国企業のニューヨーク証券取引所への上場が続いたこともあるだろう。また対香港投資においては、本社は中国大陸であるが、香港取引所で株式上場しているH株、或いは香港に法人設立して、当該法人名で香港取引所に株式上場しているレッド・チップ株、これら大陸内中国企業株の香港取引所での上場というのが背景にある。実際、今日香港取引所の上場株の過半が、大陸内中国企業関連株式で占められている。債券の場合、対アメリカでの運用は、10年物米国債等への投資をはじめ、期間が長めの投資も行われようし、対香港での運用は、中国政府債或いは点心債等での運用もある。

しかし、以上にも増して注目されるべきは、「社会主義」中国のオフショア市場向け証券投資である。タックス・ヘイブンといわれる英領ケイマン諸島や

ヴァージン諸島で資産管理だけを目的としたペーパー・カンパニーが設立されて、経営には直截関与しないながらも第三者割当増資で株式を取得する場合もあろうし、これら地域に設立されているヘッジ・ファンド等の私募債への投資もあろう。

中国の対米証券投資やオフショア市場での資金運用が米ドル建であることはいうまでもないが、香港も米ドルとの完全交換性を軸としたカレンシー・ボード制である。中国の対外証券投資もまた、米ドル建グローバル・マネーの奔流の中に在るといえよう。

(2) 海外直接投資

i. 中国のFDI

中国政府・商務部が発行する『中国対外直接投資公報2016』によれば、2016年の海外直接投資フローは1961.5億ドル（対前年比34.7%増）であった。内訳は、新規の株式購入1141.3億ドル(58.2%)、当期収益の再投資306.6億ドル(15.6%)、債務証券購入513.6億ドル(26.2%)であった。同年末の数字では、中国の2.44万企業が世界190カ国に3.72万の企業を海外直接投資として展開させ、粗残高は5兆ドル、純残高は1兆3573億ドルであった¹³。

第3表 中国の地域別対外証券投資残高（2017年6月末）

(億ドル)

	各国計	株式	債務証券		
			長期	短期	
アメリカ	1383	763	620	553	66
香港	1223	869	354	252	102
英領ケイマン諸島	260	196	64	57	7
英領ヴァージン諸島	205	16	188	169	19
イギリス	165	113	52	47	5
日本	125	86	39	22	16
オーストラリア	78	42	37	28	9
ドイツ	68	47	22	22	0
ルクセンブルグ	67	51	16	13	3
シンガポール	62	14	47	20	27
カナダ	55	28	27	25	2
スイス	47	43	4	4	1
(小計)	3738	2267	1470	1213	257
総計	4206	2551	1655	1375	280

[出所] 国家外匯管理局資料より作成。

UNCTADの*World Investment Report* 2017によれば、2016年世界の直接投資フローは1兆4500億ドルで、残高は26兆1600億ドルであった。この数字から、同年の中国の海外直接投資フローは世界の13.5%、残高ストックで5.2%を占め、2015年に引き続き第二位(3.6%増)¹⁴、残高ストックでは第8位から第6位に上昇(0.8%増)した¹⁵。

中国は、2003年以降、海外直接投資に関する資料を公表しているが、フローでみて2016年は2002年の72.6倍(全世界の0.5%)、期間中の平均伸び率は35.8%、であった¹⁶。こうした結果、2015年に初めて中国は海外直接投資が対内直接投資を上回るようになり、2016年には各々1961.5億ドルと1337.0億ドルで、624.5億ドルのネット資本輸出国となった。

次は中国の海外直接投資の事業分野である。2016年金融部門の海外直接投資フローは149.2億ドル(38.5%減)で、銀行101.7億ドル(68.2%)であった。同年末の残高ストックは1773.4億ドルで、銀行1019.4億ドル(57.5%)、保険27.9億ドル(1.6%)、証券業74.1億ドル(4.2%)、その他金融業652億元(36.7%)、であった¹⁷。

2016年、非金融部門の海外直接投資フローは1812.3億ドル(前年比49.3%増)で¹⁸、同年末の残高では1兆1800.5億ドル、投資先海外企業の総資産額は2.87兆ドルであった¹⁹。

海外直接投資の事業分野についてみれば、投資先は18の産業分類に亘っており、その内2016年に100億ドル以上の海外直接投資の事業分野6分野であった。順にあげると、第1位はリース及びビジネス・

サービス業657.8億ドル(33.5%)で、第2位製造業290.5億ドル(14.8%)、第3位卸小売業208.9億ドル(10.7%)、第4位情報通信、ソフトウェア・情報技術サービス186.7億ドル(9.5%)、第5位不動産152.5億ドル(7.8%)、第6金融業149.2億ドル(7.6%)、であった²⁰。

こうした2016年の海外直接投資フローの傾向は、残高ストックでみた場合もほぼ同じである。第1位はリース及びサービス業4739.9億ドル(全世界残高の34.9%)で、これには海外投資を目的とした投資ファンド等が含まれるため、投資先としては香港、英領ケイマン諸島やヴァージン諸島、ルクセンブルクやオランダ等となる。

第2位は金融業1773.4億ドル(13.1%)、第3位卸小売業1691.7億ドル(12.5%)、第4位鉱山業1523.7億ドル(11.2%)で、これには石油・天然ガス採掘、非鉄金属掘削、鉄鉱石・マンガン等採掘、石炭掘削等が入る。第5位は製造業1081.1億ドル(8%)で、機器製造だけで470.4億ドル、製造業の海外投資残高の43.5%を占めている。その他自動車製造業、コンピューター・通信及びその他電子機器製造業、特殊機器製造業で100億ドルを超える投資残高がある。

以上5分野の投資残高は1兆809.8億ドルで、全体の79.6%を占めている。

その他の事業分野としては、情報通信・ソフトウェア及び情報技術サービス業648億ドル(4.8%)、不動産業461.1億ドル(3.4%)、交通運輸・倉庫・郵便414.2億ドル(3.1%)、建築業324.4億ドル(2.4%)

13 商務部『中国対外直接投資公報2016』、3-4頁。海外の子会社企業への貸付も直接投資として分類される。

14 2016年の世界の直接投資フローでみれば、第1位アメリカ2990億ドル、第3位オランダ1736億ドル、第4位日本1452億ドル、第5位カナダ664億ドル、第6位香港624億ドル、であった(『同上』、4頁)。

15 2016年末の直接投資残高で見た場合、第1位アメリカ6兆3838億ドル、第2位1兆5279億ドル、第3位イギリス1兆4439億ドル、第4位日本1兆4007億ドル、第5位ドイツ1兆3654億ドル、であった(『同上』、5頁)。

16 (『同上』、5頁及び7頁)。

17 2016年末現在、中国の国有商業銀行(中国銀行、中国工商銀行、中国農業銀行、中国建設銀行、中国交通銀行)はアメリカ、イギリス、日本等の45カ国・地域に83支店、56事務所を設置し、5.1万人(内、現地外国籍は4.8万人、94.1%)を雇用している。また、保険会社は海外に9社を設置している(『同上』、5頁)。

18 投資先の海外の企業の売上額は1兆5440億ドル(前年比11.4%増)で、国内企業がこうした海外の企業を通じて行った輸出入額は3206億ドル(輸入1814億ドル、輸出1392億ドル)であった(『同上』、5頁)。

19 2016年、投資先海外企業が現地政府に支払った税額は300億ドル、従業員数は286.5万人(内、現地外国籍は134.6万人、46.9%)で、前年度末比11.8万人であった(『同上』、5頁)。

20 『同上』、12-13頁。

等であった²¹。

問題は海外直接投資の地域である。中国の海外直接投資先は、全世界190カ国に及び、2016年にはホンジュラスとブルキナファソが投資先として新たに加わった。まず、2016年の海外直接投資フローで見ると、対アジア1302.7億ドル(前年比20.2%増)で全体の66.4%を占めた。その内、対香港が1142.3億ドル(同27.2%増)で、アジア向けの87.7%を占めた。対ASEAN10カ国は102.8億ドル(29.6%減)で、アジア向けの7.9%であった²²。対ASEAN向け投資が減少したのは、特に対シンガポールであり、2015年の104.52億ドルから31.72億ドルへと69.7%減少した。

対ラテン・アメリカは272.3億ドル(同115.9%増)、全体の13.9%を占めた。その内、英領ケイマン諸島135.2億ドル、英領ヴァージン諸島122.9億ドル、ジャマイカ4.2億ドル、メキシコ2.1億ドル、であった。

対北米は203.5億ドル(同89.9%増)で、全体の10.4%を占めた。その内、アメリカ169.8億ドル(同111.5%増)、カナダ28.7億ドル(同83.7%増)、であった。

対欧州は106.9億ドル(同50.2%増)で、全体の5.4%を占めた。その内、ドイツ23.8億ドル、ルクセンブルグ16億ドル、フランス15億ドル、イギリス14.8億ドル、ロシア12.9億ドル、オランダ11.7億ドル、であった。

対大洋州は52.1億ドル(同34.6%増)で、全体の2.7%を占めた。投資先はオーストラリア、ニュージーランド、サモア、フィジーであった。

対アフリカは24億ドル(同19.4%減)で、全体の1.2%を占めた。主な投資先は南アフリカ、ガーナ、

エチオピア、ザンビア、アンゴラ、ウガンダ、カメルーン、エジプト等であった²³。

今度は、2016年末の海外直接投資残高ストックで投資先についてみてみよう。中国の海外直接投資残高は1兆3573.9億ドルで、前年度から2595.3億ドル増加、2002年残高比45.4倍であった。全世界の海外直接投資残高のシェアとしては、2002年の0.4%から5.2%へと拡大、第25位から第6位となった²⁴。

海外直接投資残高を投資先地域別にみれば、上記フローと同じく、対アジア9094.5億ドルで全体の67%を占めた。投資先は対香港が対アジア投資残高の85.8%を占めている。

対ラテン・アメリカは2071.5億ドル(全世界残高の15.3%)を占めている。投資先はフローの投資先と同じであり、残高でも、対英領ケイマン諸島とヴァージン諸島が合わせて1929.7億ドルで、同地域向け投資残高の93.2%を占めた。

以下、対欧州872億ドル(6.4%)、対北米754.7億ドル(5.6%)、アフリカ398.8億ドル(2.9%)、大洋州382.4億ドル(2.8%)、であった。

フロー・ベースでも残高ベースでも対北米投資のウエイトは小さい。そうした中でも対アメリカについてのみ取り上げると、第1位は製造業向け投資残高で15.2億ドル(対米直接投資残高の25.1%)、第2位金融業10.5億ドル(17.3%)であった。尚、金融業向け投資は、2016年3.5億ドルの投資引き上げが行われており、中国の対アメリカ投資の厳しい環境が伺われる²⁵。

ちなみに、2106年の対オーストラリア投資フローは41.87億ドル、前年比23.1%増、投資総額の2.1%を占めていた。投資残高は3331.51億ドルで、総投資残高の2.4%を占めていた。対オーストラリア投

21 『同上』、22-23頁。

22 『同上』、14頁。

23 『同上』、14-15頁。

24 第1位はアメリカで残高6兆2827.5億ドル(全世界残高の24.4%)、以下、第2位香港1兆5278.8億ドル(5.9%)、第3位イギリス1兆4439.4億ドル(5.5%)、第4位日本1兆4006.9億ドル(5.4%)、第5位ドイツ1兆3653.7億ドル(5.2%)、第7位フランス1兆2593.8億ドル(4.8%)、第8位オランダ1兆2593.8億ドル(4.8%)、第9位カナダ1兆2199.9億ドル(4.7%)、第10位スイス1兆1309.1億ドル(4.3%)であった。本文の記述共に、『同上』、17-19頁を参照。

25 『同上』、34頁。

投資残高は、対大洋州投資残高の87.2%を占めていた。投資先の主な事業分野は、採掘業191.52億ドル(総投資残高の57.4%)、不動産業41.06億ドル(同12.3%)、金融業24.72億ドル(同7.4%)であった。豊富な鉄鉱石・石炭資源を抱え、豊かな居住環境を擁するオーストラリア向け中国投資の姿を如実に示しているよう²⁶。

ii. 中国の対ASEAN投資

そこで中国の対ASEAN直接投資に着目しよう。対ASEAN10カ国の2016年末投資残高は715.54億ドルで、対世界投資残高の5.3%、対アジア投資残高の7.9%を占める。その内、対シンガポール投資残高が第1位であり、334.4億ドル、であった。以降、順に第2位インドネシア95.5億ドル、第3位ラオス55.0億ドル、第4位ベトナム49.8億ドル、第5位ミャンマー46.2億ドル、第6位タイ45.3億ドル、第7位カンボジア43.7億ドル、第8位マレーシア36.3億ドル、第9位フィリピン7.1億ドル、第10位ブルネイ2.0億ドル、であった²⁷。

対ASEAN投資の事業分野は、製造業18.4%、リース及びビジネス・サービス業15.7%、採掘業14.2%、卸小売業13.5%、電力・エネルギー・ガス等供給業12.7%、金融業6.4%で、これら6業種で投資残高の80.4%を占める。

製造業投資残高131.5億ドルの内、インドネシア28.87億ドル、ベトナム24.79億ドル、タイ21.19億ドル、シンガポール20.49億ドル、マレーシア12.39億ドル、であった。

リース及びビジネス・サービス業投資残高は112.23億ドルで、主な投資先はシンガポール、インドネシア、ラオス、ベトナム、マレーシア、採掘業投資額は101.69億ドルで、主な投資先はシンガポール、インドネシア、ミャンマー、ラオス、であった。卸小売業投資残高96.9億ドルで、主な投資先はシンガポール、インドネシア、タイ、ベトナム、マレーシ

ア、フィリピン、であった。更に、電力・エネルギー・ガス等供給業投資残高は91.21億ドルで、シンガポール、ミャンマー、インドネシア、ラオス、カンボジア、金融業投資残高は45.73億ドルで、主な投資先はシンガポール、タイ、インドネシア、ベトナム、であった²⁸。

以上、中国の海外直接投資について取りまとめた。ここで浮かび上がる現実、確かに中国の海外直接投資はこの間猛烈な勢いで増えてきたものの、そこにはかなり偏った一つの大きな特徴があるようである。すなわち、投資先として2016年の海外直接投資フローで香港58.2%そして英領ケイマン諸島及びヴァージン諸島13.1%と両地域に集中していたことである。そして投資先の香港や英領ケイマン諸島及びヴァージン諸島には、金融投資を目的とする特別目的会社が法人されているところから、事業分野としてもリース及びビジネス・サービス業が2016年フローで33.5%、同年末残高で34.9%を占めることになった。

このように、中国の海外直接投資の大きな流れが、金融投資の特別目的会社の法人設立等にあることが読み取れるのであり、この点は証券投資の地域別投資先でも、アメリカに次いで香港そして英領ケイマン諸島やヴァージン諸島が上がっていたことと符合する。

その一方で、上記のような中国の海外直接投資の積み上げの背後で、地政学的には隣り合わせというべきASEAN諸国向け投資は、実に手薄である。豊富な天然資源に恵まれているASEAN地域ではあるが、いざ製造業分野で中国企業がASEAN地域企業と関係を構築しようにも、技術水準が同じか、或いは上回るにしても大きな技術格差は存在しないため、Win-Winの国際分業の展開は難しく、むしろ競争相手となってしまうことがあろう。そうした現実があるが故に、またこれでまで日本企業が大手として

26 『同上』、34-35頁。

27 『同上』、32頁。

28 『同上』、33頁。

進出を続け、既にサプライ・チェーンを構築してきたASEAN地域だけに、今後中国企業が直接投資として対ASEANに切り込んでいくには、かなりハードルが高いことになろう。このようにみると、「走

出せ」として中国企業がグローバル・ステージに進出するとしても、世界をリードする技術水準や圧倒的な商品ブランド力を有しない限り、将来の見通しはかなり厳しいものと予想される。

IV 「一带一路」と東アジア地域の貿易・投資ネットワークの現実 —むすびにかえて—

以上、本稿では中国の貿易及び証券投資・直接投資の現状について、各種統計及び報告書等を用いて分析してきた。人民元「国際化」プロジェクトが頓挫しているからか、逆に「一带一路」の喧しいプロパガンダが中国の国内外に流れる昨今である。確かに、中国の対東アジア地域貿易においてASEANのウェイトはこの間年々大きくなっていった。また、ASEAN各国の貿易においても相手先として中国が第一位となっているケースがほとんどである。

しかし、中国の輸出相手国の第一位と第二位はアメリカとEUであるし、輸入相手国の第一位と第二位はEUと韓国であった。また、中国の直接投資がASEANの実体経済に対し直接関与するような投資実績はほとんどみられないことも、上記の通りである。したがって、中国とASEANとの貿易関係が密度を増しているからといって、そのことは直ちに中国企業主導のサプライ・チェーンが東アジア地域に構築されていることを意味しなかった。もとより、より詳細な直接投資の現状について分析していく必要があるかもしれない。しかし、証券投資・直接投資に限っていえば、ASEAN地域そして広く東アジア地域において、中国の影は依然として薄いといわねばならない。こうした現状をみる限り、ASEAN及び東アジア地域における中国主導の企業内分業のネットワークとサプライ・チェーンの構築は、実際問題としては、これからの課題ということになろう。

しからば、中国の「一带一路」とは何か。第二次世界大戦後のアメリカ・マーシャル・プランにも匹敵するかの如き形容もあった中国の世界経済戦略ではある。だが、中国の貿易と投資の現実が、本稿で

記した通りであれば、人民元「国際化」プロジェクトと同じく、「一带一路」戦略もまた、針小を棒大にする中国特有の政治プロパガンダに終わることもあろうかと考えられる。